

## Ⅲ 高齢者施設等における災害対策の現状と課題

### 1 調査の実施

高齢者施設等における災害対策の現状と課題を把握するために、平成25年度に西多摩保健所管内の、給食を1日3食提供している施設を対象に、アンケート調査とアンケート調査結果を基に施設を抽出した実地調査を実施しました。

#### (1) アンケート調査「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査」の結果概要

##### ① 対象数と回収率

対象施設139施設に調査票を郵送し、123施設（88％）から回答を得ました。

施設種類	対象数	回収数	回収率 [%]
老人福祉施設	67	63	94
その他の高齢者施設※	8	5	63
社会福祉施設	14	13	93
児童福祉施設	6	3	50
病院（有床診療所含む）	31	27	87
介護老人保健施設	13	12	92
計	139	123	88

特に給食を1日3食提供している入所型施設

※その他の高齢者施設とは、有料老人ホーム等の高齢者施設

##### ② 防災マニュアル作成状況

防災マニュアルは79％（97／123施設）の施設で作成し、作成予定が14％（17／123施設）でした。作成時期は、東日本大震災が発生した平成23年以降が約半数でした。

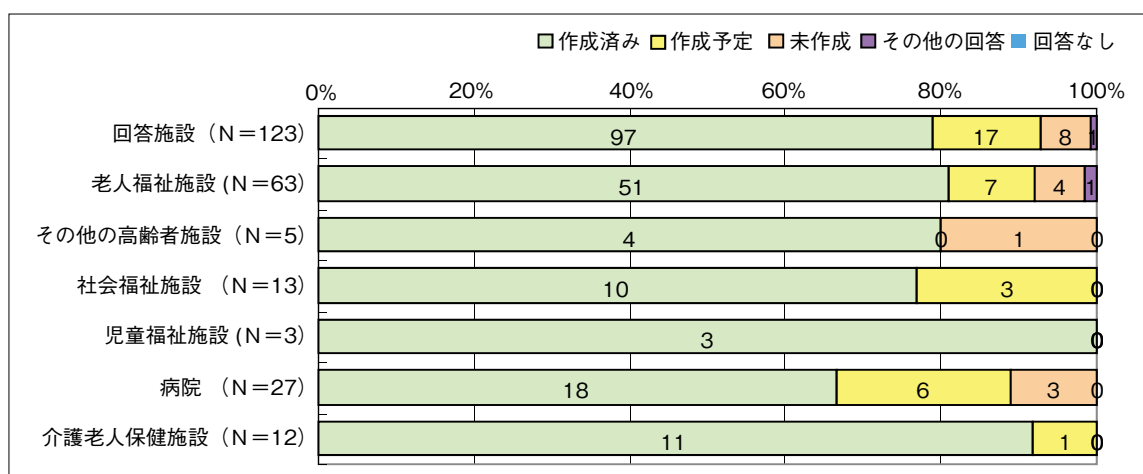


図1 マニュアルの作成について

##### ③ 訓練の実施状況

マニュアルを作成していた97施設のうち、防災訓練が実施されていたのは、95％（92／97施設）でした。

④ 災害時における他機関・他施設との協定の締結状況

災害時に他機関・他施設との協定を結んでいる施設は、97施設で、1か所と締結している施設が多くありました。締結先は、地元自治会・町内会、病院、近隣施設、社会福祉施設、物流会社、福祉ネットワーク、市町村等でした。

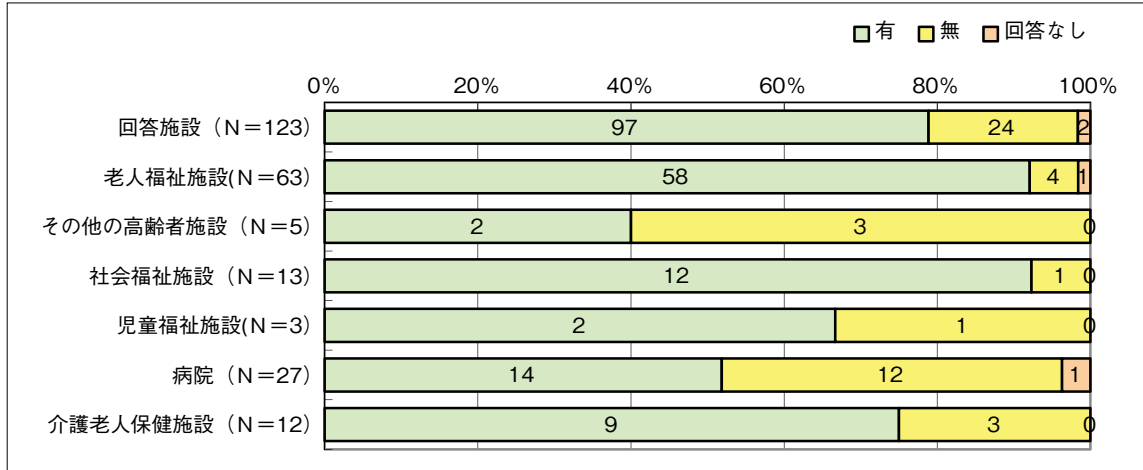


図2 災害時における他機関・他施設との協定の有無について

⑤ ハザードマップ上での施設の確認と危機の種類

ハザードマップ上で危険を確認している施設は、38% (47/123施設) でした。

そのうち87% (41/47施設) が土砂災害に関するもので、洪水に関するものが9% (4/47施設)、洪水と土砂災害併せたものが2% (1/47施設)、立川断層にかかるものが2% (1/47施設) でした。

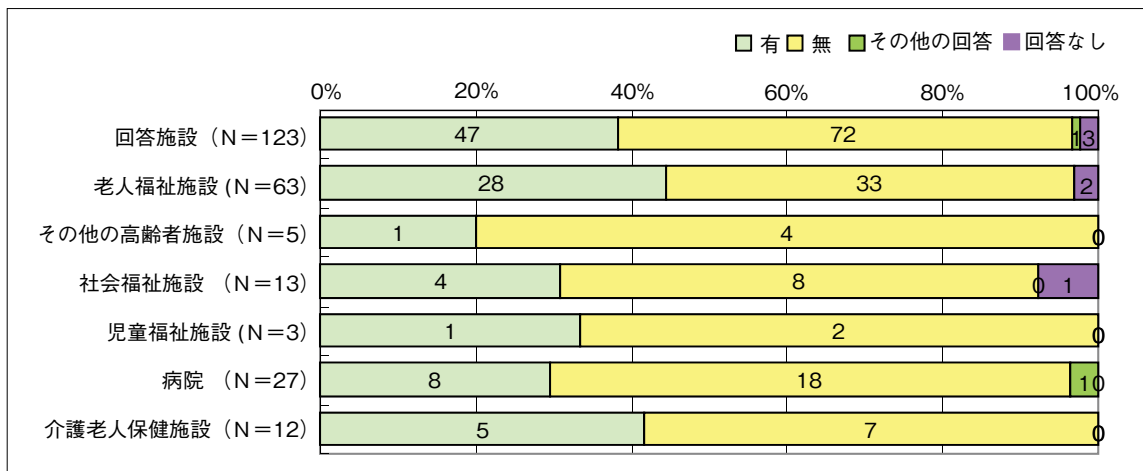


図3 ハザードマップ上での施設の確認について

⑥ 災害時の連絡方法

災害時、電話が通じないときの職員との連絡方法を決めていた施設は、70% (86/123施設) でした。関連自治体との連絡方法を決めていたのは、43% (53/123施設)、関連業者との連絡方法を決めていたのは、28% (35/123施設) ありました。

### Ⅲ 高齢者施設等における災害対策の現状と課題

#### ⑦ 非常時の熱源等

非常用の熱源を用意している施設は、76% (94/123施設) でした。

自家発電を配置している施設の内、自家発電訓練を実施した施設は、32% (30/95施設) でした。

厨房が被災した場合の代替厨房を想定していたのは、42% (52/123施設) でした。

#### ⑧ 食材の調達手段やルート

食材が届かない場合、自ら調達する手段やルートがある施設は、46% (57/123施設) でした。

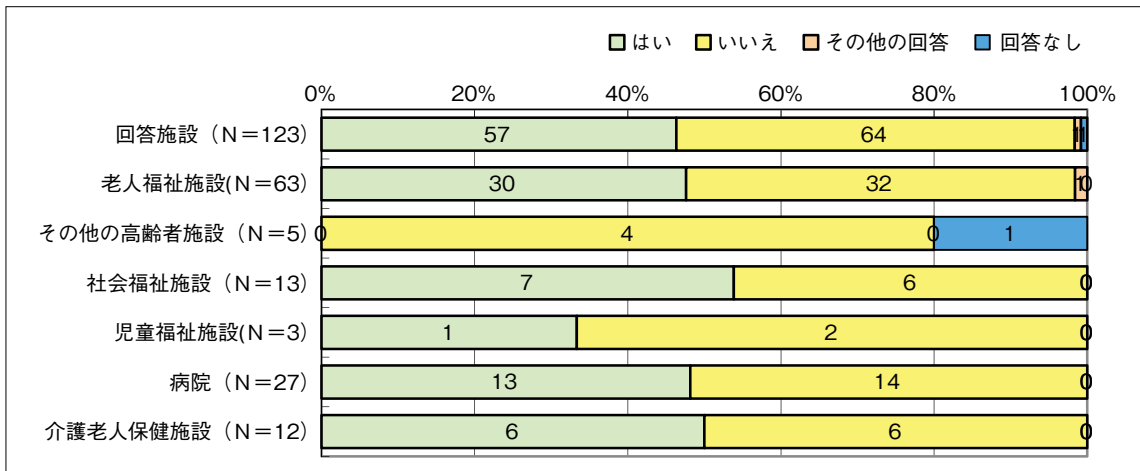


図4 災害時に食材が届かない場合、自ら調達する手段やルートの有無について

#### ⑨ 利用者の状態に対応した食材の備蓄

利用者の状態に対応した種類・形態の食材を備蓄していた施設は、79% (97/123施設) でした。

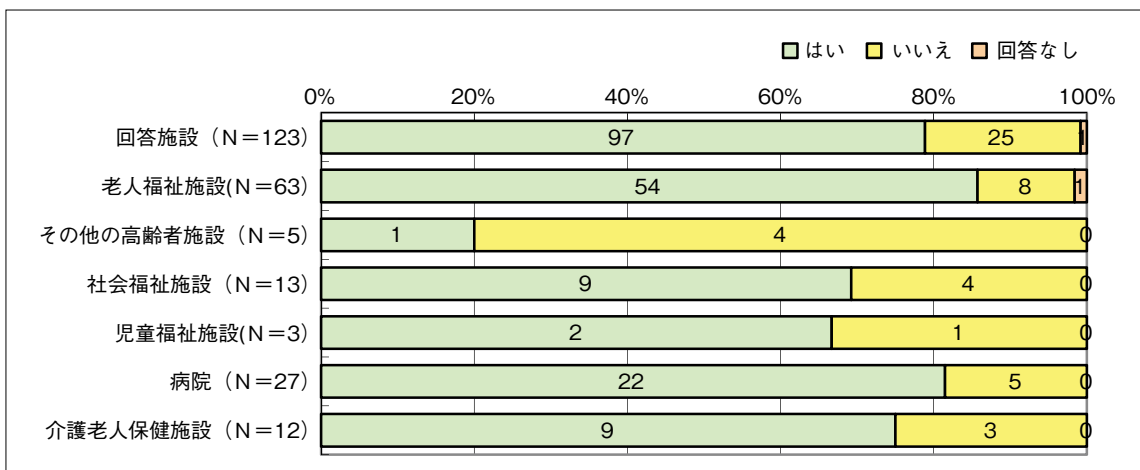


図5 利用者の状態に対応した種類・形態の食材備蓄について

非常用献立を準備していた施設は、83%（102/123施設）でした。

食材の備蓄は、3日分が最も多く、3日以上は93%（115/123施設）でした。

職員分の食品備蓄を実施していたのは、76%（93/123施設）でした。

⑩ 衛生用品の備蓄等

紙おむつ、ウェットティッシュ、マスク等の衛生用品を備蓄している施設は84%（103/123施設）でした。

機器等を洗えないことを想定している施設は、88%（108/123施設）でした。

デイスポ食器の備蓄等やゴミの処理方法を考えている施設は、65%（80/123施設）で、生ゴミの防臭・害虫対策が考慮されている施設は、45%（55/123施設）でした。

⑪ 備蓄水

水を備蓄している施設は、91%（112/123施設）でしたが、備蓄水に調理用水、生活用水を含んでいる施設は、46%（52/112施設）にとどまりました。

停電時に受水槽の水が利用できる施設は、79%（97/123施設）、災害時の給水所の場所を知っている施設は、53%（65/123施設）でした。

⑫ その他

呼吸器、吸引器等生命維持に必要な医療機器は、停電時にも使用できるようになっていることを確認している施設は、58%（71/123施設）でした。また、生命維持に必要な医療機器や医薬品の保管庫に落下、転倒防止の措置がされている施設は、48%（59/123施設）でした。

(2) 実施調査

アンケート結果を基に防災体制が進んでいる施設を地区別に4施設（青梅市・奥多摩町・あきる野市・羽村市）抽出し、生活環境安全課4係（薬事指導係、環境衛生係、食品衛生係、保健栄養係）が合同で実地調査を行いました。

災害時に備えた備蓄や訓練、地域との連携体制等、施設の防災対策を詳細に把握し、他の施設の役に立つような、マニュアルや備蓄品の表示方法などの情報を得ることができました。

(参考事例) 実地調査からみた平常時の備え

マニュアルの例

担当者が不在でも  
わかるように掲出



非常用医薬品等一覧



非常用熱源 (五徳とプロパンガス)



緊急時に代替  
熱源として用意

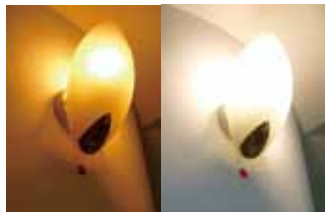
非常用発電機



非常用照明



消灯時



点灯時

非常用コンセントの例 (表示)



非常用電源につな  
がったものを表示

雨水受水槽



断水時に生活  
用水等に使用  
できる

雪かき用重機



## 2 調査結果及び課題

### (1) 防災マニュアルについて

79%の施設はマニュアルを作成していますが、ハザードマップ上で実際に危険を確認している施設は38%にとどまります。

〈課題〉自施設の地形的な危険性等を考慮した防災マニュアルを全ての施設が備えることが必要です。

### (2) 備蓄食について

食材を3日以上備蓄している施設は93%ありますが、職員分の食品を備蓄していたのは76%、利用者の状態に対応した備蓄は79%でした。災害時、業者との連絡方法を決めていたのは28%、食材が届かない場合、自ら調達する手段やルートがある施設は46%でした。

〈課題〉職員分を含め、利用者の状況に応じた備蓄を行うことや、災害時の調達方法の確保が必要です。

### (3) 水について

災害時の給水所の場所を知っている施設は53%、水を備蓄している施設のうち、調理用水、生活用水を含んでいる施設は46%でした。

〈課題〉避難生活を継続させる調理用水や生活用水の確保が必要です。

### (4) ごみの処理について

ディスプレイの活用やごみの処理方法を考えている施設は、65%でした。

〈課題〉施設の孤立化が長期化する場合に備えた、ごみ処理対策が必要です。

### (5) 通信・情報について

災害時、電話が通じないときの職員の連絡方法を決めていた施設は、70%でしたが、関連自治体や関連業者との連絡方法を決めている施設は半数以下でした。

〈課題〉電話不通時に備えた通信・連絡方法を決めておく必要があります。

### (6) 医療機器等の落下・転倒防止

医療機器や医薬品保管庫の落下、転倒防止の措置がされている施設は48%でした。

〈課題〉施設内の危険防止対策が必要です。



### 3 施設ごとの課題について ～災害時に予想される状況～

#### 介護老人保健施設 老人福祉施設 社会福祉施設

- 入所者の他、福祉避難所としての要援護者の受け入れや職員の帰宅困難者等通常より人数（食数）が増えることが予想されます。
- 入所者の状況に合わせた、形態の食事や病者用食品等が必要です。
- 災害により、入所者の健康状況が悪くなる場合が想定されます、薬や栄養補助食品等が必要です。

#### 病院

- 入院患者だけでなく、傷病者が多数運ばれたり、職員や外来患者や見舞客等の帰宅困難者で、通常より人数（食数）が増えることが予想されます。
- 災害時に生命維持に係わる医療機器を継続する必要があります。

#### その他高齢者施設・児童福祉施設等

- 保育園等の通所施設は開園していると、災害対策に従事する人もお子さん等を預け、災害復旧に取り組めるので、園児等の安全を確保した上で事業を継続します。
- 保育園児等の保護者の迎えが困難な場合に備えた備蓄も必要です。
- 給食施設での炊き出し等の支援場所となる場合があります。

#### ポイント！

災害時、建物や利用者の予想される状況に対応できるマニュアルの整備と準備をします。